



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT Vol.27

第84期 決算のご報告 2012年11月1日 ▶ 2013年10月31日

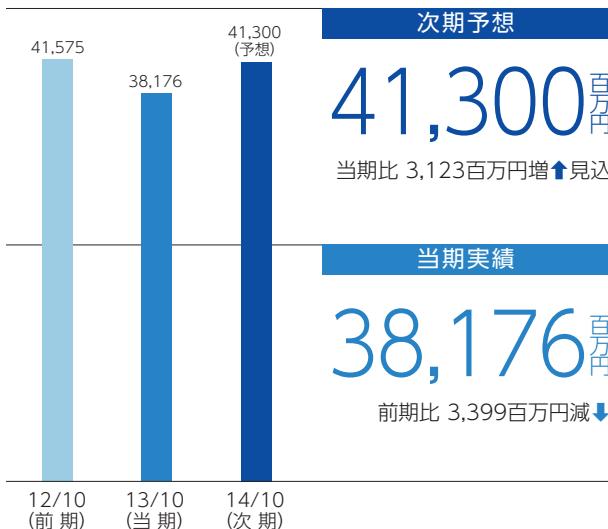
CONTENTS

連結決算ハイライト	01
トップメッセージ	03
担当役員が語る	07
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

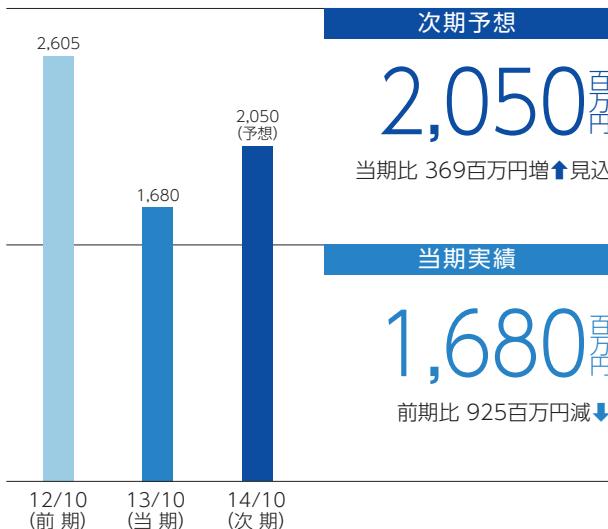


連結決算ハイライト

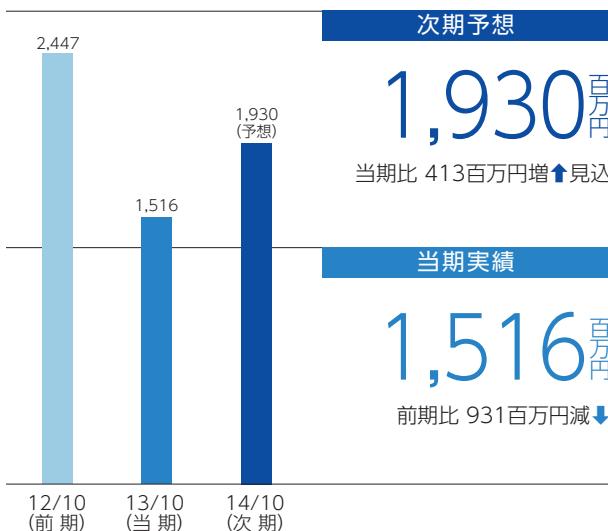
売上高 (単位：百万円)



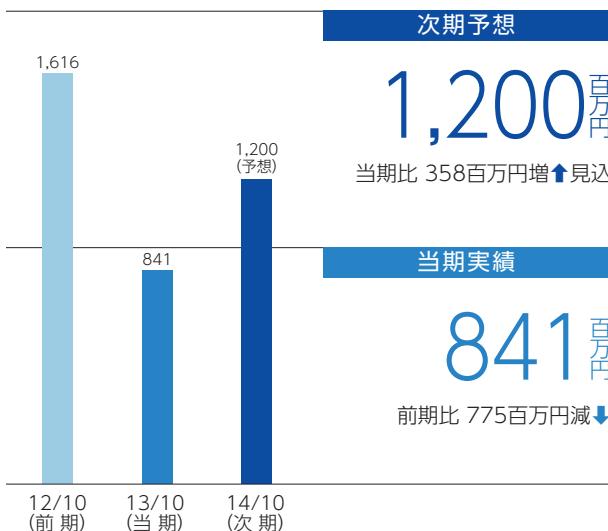
経常利益 (単位：百万円)

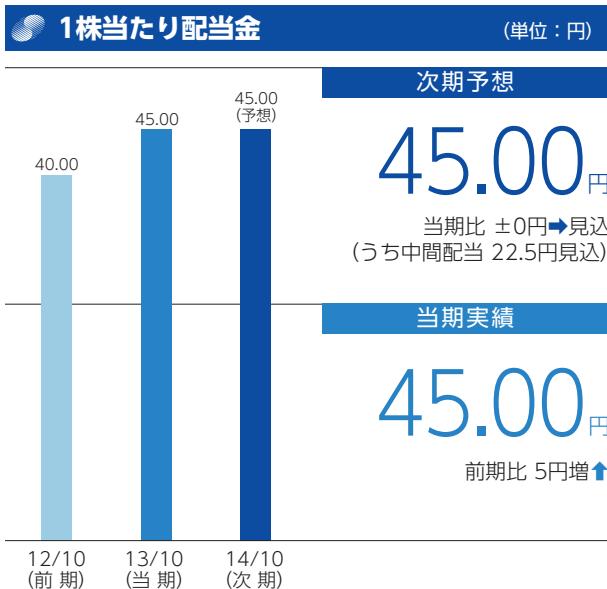
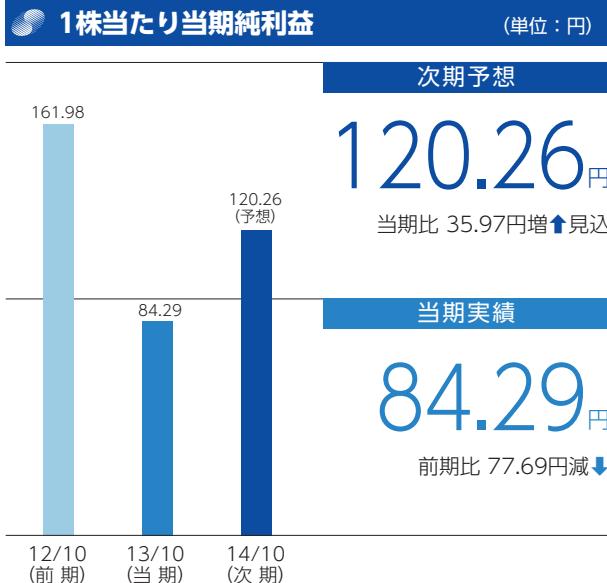


営業利益 (単位：百万円)



当期純利益 (単位：百万円)





決算のポイント

売上高

機械事業、化学品事業ともに減収となり、全体では前期比8.2%減の381億76百万円となりました。

次期は、両事業ともに増収を見込んでおり、当期比8.2%増の413億円を見込んでおります。

営業利益

両事業ともに減益となり、全体では前期比38.1%減の15億16百万円となりました。

次期は、機械事業は増益を見込んでいるものの、化学品事業は減益を見込んでおり、全体では当期比27.3%増の19億30百万円を見込んでおります。

経常利益

営業外収益、営業外費用ともに大きな増減はなく、前期比35.5%減の16億80百万円となりました。

次期は、営業外損益に大きな増減はないと見込んでおり、当期比22.0%増の20億50百万円を見込んでおります。

当期純利益

連結子会社において、固定資産の減損処理を実施したこと、前期において法人税等の実効税率の引き下げに伴う法人税等調整額の減額があったことの影響等により、前期比48.0%減の8億41百万円となりました。

次期は、特別損益等の特殊要因を見込んでいないため、当期比42.7%増の12億円を見込んでおります。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社2013年10月期（2012年11月1日から2013年10月31日まで）が終了いたしましたので、ここに決算と主要項目につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 塩野 昇



Q 当期の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A 国内景況は緩やかに回復基調をたどりつつあるものの、海外では中国をはじめとする新興国経済の成長が鈍化、欧州景気は引き続き停滞するなど、依然として不透明な状況が続いています。このような環境の中、当社グループの当期の連結経営成績は、売上高が前期比8.2%減、営業利益が38.1%減、経常利益が35.5%減、当期純利益が48.0%減と、大変厳しい結果となりました。前期の好業績を牽引した北米での油井掘削向け遠心分離機の販売が急速に減少したことが最大の

要因です。中国市場での太陽電池製造工程向け砥粒回収装置なども振るわず、機械事業のセグメント売上高は前期比24.4%減、営業利益は59.1%減となりました。一方、化学品事業では、売上高は前期比1.3%減に止まったものの、利益面では高採算商材の売上減少や円安、中国でのコンパウンド事業の不振などの影響を受け、営業利益は前期比14.6%減となりました。

当期は、2011年10月期にスタートした3ヶ年の中期経営計画「巴525」の最終年度でしたが、誠に遺憾ながら、連結売上高500億円、連結経常利益25億円という数値目標は達成できませんでした。計画初年度早々に経常利

益目標をクリアするなど出足は好調だっただけに、最終年度の落ち込みが残念でなりません。しかし今回の落ち込みは、当社に残されていた“弱点”を顕わにしてくれたと前向きに受け止め、次期中期経営計画ではこうした弱点の克服に重点を置き、さらに強靱な経営体質を実現するよう努めてまいります。

Q 新たな中期経営計画について ご解説ください。

A 新計画「Target2016」は、当社にとって10回目の中期経営計画となるもので、2016年10月

期までの3ヶ年計画です。「巴525」で掲げた「持続的な事業の成長」をコンセプトとして継承しつつ、「経営基盤の一層の強化を図るとともに種々の課題に積極的に取り組み、更なる成長と飛躍に挑戦していく」ことを基本方針としました。数値目標としては、最終年度に連結売上高475億円、連結経常利益26億円を達成することを掲げています。

具体的な事業戦略としては、機械事業では北米および南米、東南アジア市場を中心とする海外売上高の拡大を図るとともに、国内では低動力省エネ型遠心分離機を官需向けに拡販、さらにインフラや食品などの民需分野も

■ 第10回中期経営計画「Target2016」の概要

● 基本方針

基本方針 経営基盤の一層の強化を図るとともに種々の課題に積極的に取り組み、更なる成長と飛躍に挑戦していく

戦略 機械事業

北南米市場、東南アジア市場を中心とする海外売上高の拡大と低動力省エネ型遠心分離機の国内官需向け拡販のほか、民需向けインフラ事業、食品分野への販売強化

化学品事業

成長が期待される東南アジアを中心とする海外売上高の拡大と新規サプライヤー開拓による新商材の開発および新規顧客の開拓

目標 連結売上高475億円以上、経常利益26億円以上

● 具体的施策

- 1 北南米市場、東南アジア市場を中心とした事業展開に注力し、グローバル化を推進
- 2 経営資源の有効活用を追求し、事業の選択と集中を推進
- 3 環境・エネルギー関連事業への取り組みを強化
- 4 成長事業を創出する新たな事業展開に向けた投資案件開拓
- 5 資本効率を高めROE（株主資本利益率）およびROA（総資産利益率）を改善
- 6 グローバル化に対応できる人材、将来経営を担う人材の育成強化

(単位:億円)	第84期実績			第87期計画		
	機械	化学品	合計	機械	化学品	合計
売上高	93.2	288.6	381.8	147.0	328.0	475.0
営業利益	5.3	9.9	15.2	13.4	12.4	25.8
経常利益	—	—	16.8	—	—	26.0
当期純利益	—	—	8.4	—	—	16.0
ROE(%)	—	—	3.7	—	—	6.3
ROA(%)	—	—	2.5	—	—	4.4



トップメッセージ

開拓していきます。化学品事業でも機械事業と同様に東南アジア市場への輸出拡大を図るほか、引き続き新商材の開発や新規顧客の開拓を進めていきます。このほか両事業ともに、今後の成長が期待される環境・エネルギー関連事業への取り組みを強化していく方針です。

両事業に共通する大きなテーマが海外売上高比率の向上です。現在の海外売上高比率は機械事業では50%弱（前期）、化学品事業では中国・香港の売上高を除くと5%弱ですが、これを早期にそれぞれ60%以上、10%以上に高めたいと考えています。両事業とも中長期的には国内市場の大幅な拡大が期待しにくいことから、より成長性の高い海外市場へと攻め込むことで事業規模の拡大を実現するとともに、為替動向に影響されにくい体質を構築することを狙います。

また、引き続き経営基盤の一層の強化にも取り組みます。収益性や成長性が乏しい事業分野については聖域を設けずに縮小等の手段を講じる一方、成長事業を創出するための販売拠点の新設や業務提携にも積極的に取り組むなど、メリハリのある事業運営を展開し、事業の選択と集中を推進して経営資源の有効活用を追求します。同時に売上債権や棚卸資産などの適正管理を強化し、ROE（株主資本利益率）やROA（総資産利益率）の改善にも努める所存です。このほか、海外ビジネスの拡大に向け、グローバルに通用する人材の育成にも注力してまいります。

Q 次期の業績予想と 主な取り組みについてご紹介ください。

A 次期は「Target2016」の初年度として、まずは北米市場での機械事業の建て直しに全力を注ぎます。昨年4月に米国テキサス州ヒューストン近郊に設立した子会社Tomoe Engineering USA, Inc.に日本から設計要員を派遣し、常駐させることで、現地で発生した設計変更などに迅速に対応するほか、油井向け以外の様々な引き合いにも対応できる体制を整えました。また、日系企業のお客様に対するサポートも現地移管を進め、きめ細かく、高度で迅速なサービスを展開することで、北米での事業基盤を強化する考えです。このほか、インドやヨーロッパでの販売拡大に向け、現地代理店の開拓を進めています。

化学品事業については、「Target2016」の重点テーマである内需依存からの脱却に向け、輸出商材の開発に注力するほか、引き続き魅力的な新規商材の開拓にも取り組みます。とくに工業材料関連では、東日本大震災の復興関連事業や2020年の東京五輪開催に向けた建設ブームなどが見込まれることから、こうした需要に対応する高付加価値材料の商材開発に力を入れる考えです。一方、事業活動が停滞していた中国深圳でのコンパウンド事業については、一部の合併契約を解消するなど運営方針の抜本的な見直しを行い、より機動的な事業展開が可

能な体制を整え、同事業の収益力回復を図ってまいります。

次期の連結業績については、売上高が当期比8.2%増、営業利益27.3%増、経常利益22.0%増、当期純利益42.7%増と、増収増益を予想しています。事業環境に大きな変化はないと見ていますが、攻めと守りの施策をバランス良く展開し、何としても業績回復を実現しなければならないと考えています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、当期から財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績および中期的なグループ事業戦略等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。この方針に基づき、当期末の配当金につきましては前期に比べ5円増配となる1株当たり45円とさせていただきます。次期の配当につきましては、連結業績等の見通しを勘案するとともに、新たに中間配当を実施することとし、1株当たり年間45円、うち中間配当22.5円を予定しております。

「巴525」の最終年度であった当期は、皆様のご期待にお応えできる結果を残すことができず、責任を痛感し



ております。北米事業の失速や日中関係の悪化、円安の進行など、業績の低迷を招いた外的要因はいくつもありますが、企業活動とは常に変化する環境の中で展開していくものであり、外部環境がどのように変わろうとも、着実に結果を残していける企業にならなければなりません。新計画「Target2016」では、「巴525」で積み残した課題を一つずつ解決していくことで、激動するグローバル経済の中でも持続的な成長が可能な事業基盤、財務基盤を整えてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



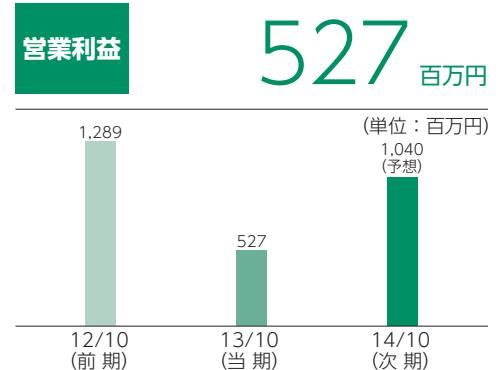
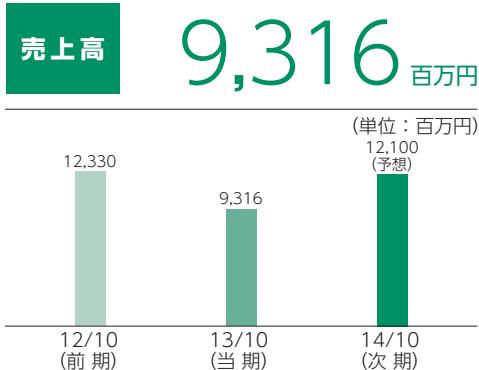
担当役員が語る ～各事業の業績と展望～



機械事業



常務取締役
機械本部長 **本間義人**

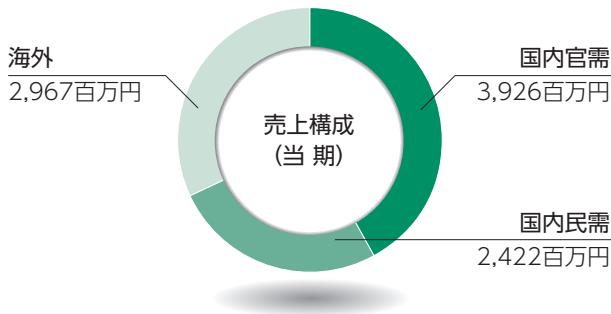


業績

2 013年10月期の売上高は前期比24.4%減の93億16百万円となりました。

海外分野における、北米油井向けおよび中国向け砥粒回収装置の販売が大きく減少したことが要因となりました。

セグメント別に見ますと国内官需分野は、機器・装置・工事については、受注競争の激化により減収となりましたが、部品・修理が堅調に受注できたことに



より、前期に対しては3.8%の減収に抑えることが出来ました。

国内民需分野は、機器については前期並みの販売を確保しました。装置・工事は廃プラスチックリサイクル関連事業の計画延期によって落ち込んだものの、部品・修理の販売でカバーすることができたため、前期に対しては、1.8%の増収となりました。

海外分野におきましては、北米油井掘削向けの売上が一部発注元の計画見直しがあったため減少し、また太陽電池業界の景気低迷により砥粒回収装置の販売が大きく減少いたしました。また、部品・修理についても、受注を伸ばすことができず、前期に対して、47.7%の大幅減収となりました。

営業利益につきましては、原価低減、経費削減に努めましたが、売上高の大幅な減少により、前期を59.1%下回る5億27百万円となりました。

Machinery & Equipment Div.

● 次期の展望

2 014年10月期の売上高は当期を29.9%上回る121億円、営業利益は同97.1%上回る10億40百万円を見込んでいます。

国内官需分野は、低動力省エネ型遠心分離機が各所で高い評価を受けており、機器、装置・工事共に、当期に対して大きく伸長する見込みとなっています。部品・修理につきましては、当期の反動により減収する見込みではありますが、全体で12.0%の増収を見込んでいます。

国内民需分野は、国内需要の低迷は続いています。が、土壌改良事業、工場製造工程への新規採用、および大規模工場排水処理設備向けに注力いたします。設備工事としては、脱水、脱湿用途の吸着塔の受注を見込んでおり、部品・修理を含め、全体では5.0%の増収を見込んでいます。

海外分野につきましては、当期は北米油井掘削向けの一部発注元の計画見直しにより、大きく減少しましたが、次期は北米、南米をターゲットとして油井掘削のみならず、石油分野、食品分野の需要開拓に注力し大幅な増収を見込んでおります。中国塩化ビニールプラント向けにつきましては当期並みの需要を見込んでいます。また、東南アジア地域の代理店網を整備し、部品・修理を含めた需要の開拓に注力し、全体では、73.7%の増収を見込んでいます。

■ 次期業績予想

売上高 12,100百万円 (当期比 29.9%増↑)

営業利益 1,040百万円 (当期比 97.1%増↑)

なお、次期より新基幹システムが稼働いたしますので、生産コストの削減と納期短縮に貢献できるものと見ております。

● 中期展望

国 内需要の大幅な回復が見込めない状況において、安定した成長を図るためには、海外売上高比率を高める必要があります。2013年4月に設立したTomoe Engineering USA, Inc.を北南米の販売拠点として、また既設機の修理拠点として、油井掘削のみならず、石油化学分野、食品分野の需要開拓を図ってまいります。また、東南アジアやインドにおいては有力な代理店の整備、活用によって業績の拡大に注力いたします。販売拠点の拡充により海外向けの売上高比率を6割にまで高めることを目標としております。

国内民需につきましては、お客様ニーズに応じた的確な提案により新規需要の開拓と、アフターサービスに注力して部品・修理、更新需要の取り込みを確実にまいります。また、近年重要視されている環境対策として、汚染土壌の除染用途や、工場排水用途への拡販を図ってまいります。

国内官需につきましては、低動力省エネ型遠心分離機が全国各地において高く評価されてきておりますが、より高性能化した新型・高効率型の市場投入により、さらなる市場の拡大を狙ってまいります。

当社が長年培ってきた技術と経験を生かし、新規需要の開拓、販売の拡大を目指してまいります。



担当役員が語る ～各事業の業績と展望～

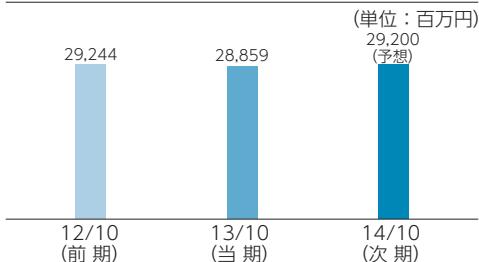


化学品事業



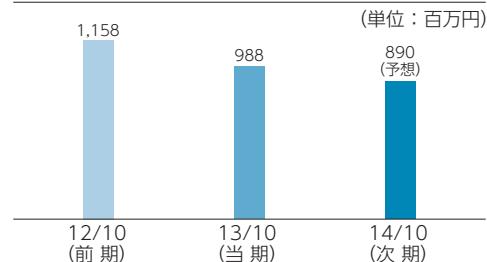
専務取締役
化学品本部長 **山本 仁**

売上高 **28,859** 百万円



営業利益

988 百万円

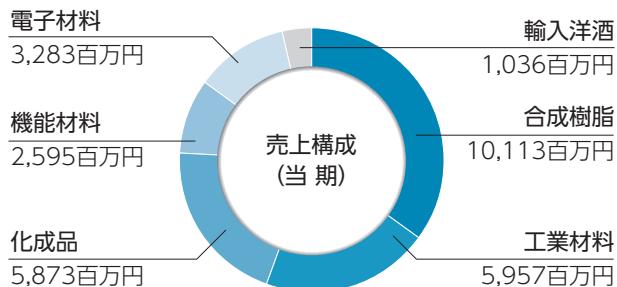


● 業績

2 013年10月期の売上高は、前期に対して1.3%減の288億59百万円となりました。

また、営業利益でも上記の売上減少に加えて好採算品の伸び悩みにより、前期を14.6%下回る988百万円となりました。

国内では工業材料、化成品関連で底堅い販売を維持



できたものの、半導体などの業界向け商材は需要低迷の影響を受け、また海外でも汎用樹脂関係の伸び悩みとコンパウンド事業の低迷の影響があり、減収となりました。

部門別に見ますと合成樹脂関連は、国内の汎用樹脂販売の落込み、および当初目論んでいた海外輸入商材が為替の影響を受けたことから伸び悩み、海外でも香港が昨年好調であった成形機販売の反動を受けたこと、深圳地区のコンパウンド事業が低迷したことにより、合成樹脂全体では4.3%の減収となりました。工業材料関連は、住宅・建設、自動車、プラスチック向け材料は概ね好調に推移したものの、一部の鉄鋼用途向け材料や耐火物向け原材料の低迷により前期比0.1%の減収となりました。化成品関連はUV硬化型商材が塗料、インキ用途で好調に推移したこと、および既存商材が堅調であったことから、9.2%の増収となりました。機能材料関連は

Chemical Products Div.

半導体装置向けのセラミックスや黒鉛の販売低迷およびレアアース商材の市況悪化による伸び悩み等により前期比13.1%の減収となりました。電子材料関連は半導体製造拠点の海外移転や同業界の低迷を背景に装置販売、消耗品等の販売に苦しみ、前期比6.1%の減収となりました。

● 次期の展望

2 014年10月期売上高は、前期比1.2%増の292億円ですが、営業利益については、為替の影響や利益率の低い材料の販売増を考慮し、前期比10.0%減の8億90百万円としました。

まずは比較的景気に左右されにくい商材群を擁している工業材料関連、化成品関連で販売の底上げを図ります。また、ここにきて引き合いが活発化してきた半導体業界では電子材料関連、機能材料関連の新商材紹介と新規顧客開発に注力します。海外では、昨年立ち上げた巴恵貿易(深圳)有限公司の中国国内販売を更に推進し、深圳地区コンパウンド事業は、星際塑料(深圳)有限公司に注力することで、低迷からの回復を図る所存です。国内外ともに販売網を拡大していくためにも、化学品事業の得意とする輸入商材の新規開拓に拍車をかけ新たな需要分野の創出も目指してまいります。また、それに伴い、

■ 次期業績予想

売上高 29,200百万円 (当期比 1.2%増↑)

営業利益 890百万円 (当期比 10.0%減↓)

商権獲得に必要な投資を行いながら年々進んでいる国内の空洞化を埋めるべく東南アジアでの商流獲得も推進してまいります。これらの施策を推し進め、予算の達成に努めます。

● 中期展望

化 学品事業においての重要課題は、東南アジアを中心とした海外ビジネスの拡大です。主要企業の海外シフトの加速と国内需要の低成長が見込まれる中で、アジアを中心とした海外での販売は欠かせません。当事業の安定的かつ持続的な成長を図るために海外売上高比率を高めることは重要であり、それを確実にするため2012年に中国国内に販売拠点を設立しました。今後は中国のみならず東南アジアでの商流獲得を積極的に推進していく計画です。販売競争は年々激化し、またそのスピードも加速しています。この流れに乗り遅れることなく、お客様からの要望にいち早く対応した商材提供とサービスができる体制を整えてまいります。

国内販売に目を向けますと、消費税の駆け込み需要による販売の増加が見込まれ、また、2020年に東京オリンピック開催が決定したことで新たな需要の発生が期待できます。新たな情報を素早くキャッチし、長年の経験とノウハウを活かしながら柔軟に対応し、商材提供をすることで化学品事業がお客様に必要とされ、尚且つ社会貢献できるものと考えています。有望な輸入商材の開発力を最大限活用し、顧客の要望にいち早く対応することで新規商流の獲得を目指してまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (12/10)	当期末 (13/10)	増減額
資産の部			
流動資産	26,769	25,568	△1,201
固定資産	7,052	7,909	857
有形固定資産	5,331	5,266	△65
無形固定資産	225	511	286
投資その他の資産	1,495	2,131	636
資産合計	33,822	33,477	△344
負債の部			
流動負債	10,360	8,799	△1,560
固定負債	927	1,102	175
負債合計	11,287	9,902	△1,384
純資産の部			
株主資本	22,577	23,019	441
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	20,396	20,838	441
自己株式	△363	△363	△0
その他の包括利益累計額	△269	333	603
その他有価証券 評価差額金	23	211	188
繰延ヘッジ損益	0	0	0
為替換算調整勘定	△293	121	415
少数株主持分	226	222	△4
純資産合計	22,534	23,575	1,040
負債及び純資産合計	33,822	33,477	△344

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (11/11~12/10)	当期 (12/11~13/10)	増減額
売上高	41,575	38,176	△3,399
売上原価	32,855	30,498	△2,356
売上総利益	8,720	7,677	△1,042
販売費及び一般管理費	6,272	6,161	△111
営業利益	2,447	1,516	△931
営業外収益	192	205	13
営業外費用	34	41	6
経常利益	2,605	1,680	△925
特別利益	46	19	△27
特別損失	12	197	184
税金等調整前当期純利益	2,639	1,502	△1,137
法人税等	1,068	740	△328
少数株主損益調整前 当期純利益	1,571	762	△809
少数株主損失 (△)	△44	△78	△34
当期純利益	1,616	841	△775

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (11/11~12/10)	当期 (12/11~13/10)	増減額
少数株主損益調整前 当期純利益	1,571	762	△809
その他の包括利益	0	677	676
その他有価証券 評価差額金	△28	188	216
繰延ヘッジ損益	0	0	△0
為替換算調整勘定	28	489	460
包括利益	1,572	1,439	△132
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	1,616	1,444	△172
少数株主に係る包括利益	△44	△4	40

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (11/11~12/10)	当期 (12/11~13/10)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005	498	△506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 612	△755	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 244	△381	△137
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	347	329
現金及び現金同等物の増減額	166	△291	△457
現金及び現金同等物の期首残高	7,296	7,463	166
現金及び現金同等物の当期末残高	7,463	7,171	△291



ホームページのご紹介

当社ではホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、タイムリーな情報提供に努めております。是非ご活用ください。



URL <http://www.tomo-e.co.jp>

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (12/11~13/10)	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2012年11月1日残高	1,061	1,483	20,396	△363	22,577	23	0	△293	△269	226	22,534
連結会計年度中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	△399	—	△399	—	—	—	—	—	△399
当期純利益	—	—	841	—	841	—	—	—	—	—	841
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	188	0	415	603	△4	598
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	441	△0	441	188	0	415	603	△4	1,040
2013年10月31日現在	1,061	1,483	20,838	△363	23,019	211	0	121	333	222	23,575



会社概要

商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区大崎一丁目2番2号
設立	昭和16年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	730名（連結）、357名（単体）
主な事業内容	<p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化学工業薬品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p>
ホームページ	http://www.tomo-e.co.jp

役員一覧

2014年1月30日現在

代表取締役社長	塩野 昇
専務取締役	山本 仁
常務取締役	本間 義人
取締役	岡田 昭憲
	山田 哲男
	深沢 正義
	玉井 章友
	松本 光央
	大橋 純
	村上 公彦
常任・常勤監査役	伊藤 健一
常勤監査役	村瀬 俊晴（社外監査役）
監査役	中村 誠（社外監査役）

グループネットワーク

- 機械事業
- 化学品事業

上海事務所
 昆山事務所
 巴栄工業機械（上海）有限公司

星際塑料（深圳）有限公司
 星科工程塑料（深圳）有限公司
 巴惠貿易（深圳）有限公司

巴工業（香港）有限公司
 星際化工有限公司

ジャカルタ事務所

ソウル支店

巴工業株式会社本社
 大阪支店
 札幌営業所
 仙台営業所
 名古屋営業所
 福岡営業所
 サガミ工場
 湘南工場

Tomoe Engineering USA, Inc.

巴機械サービス株式会社
 巴マシナリー株式会社
 巴物流株式会社
 巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社

株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	6,299名

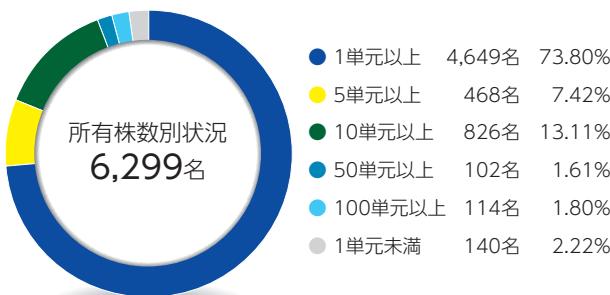
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
巴工業取引先持株会	548	5.20
佐良直美	546	5.18
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	500	4.75
野田真利子	397	3.76
(株)みずほ銀行	392	3.72
山口温子	314	2.98
(有)巴企画	245	2.33
巴工業従業員持株会	217	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	201	1.90
山口静子	180	1.71

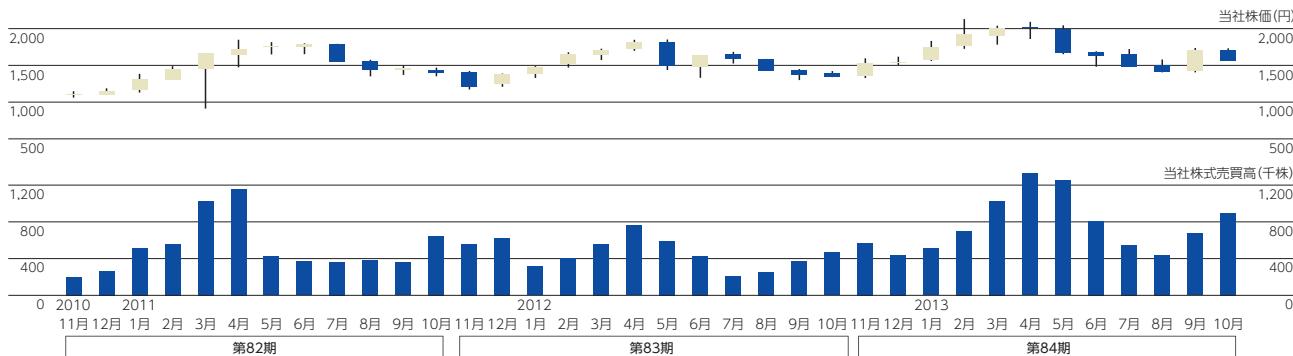
(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。
 3.上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務にかかるものです。

株式分布状況

● 個人・その他	6,638,844株	63.02%
● 証券会社	91,571株	0.86%
● 金融機関	2,010,850株	19.09%
● その他の国内法人	795,942株	7.55%
● 外国法人等	441,401株	4.19%
● 自己株式	554,592株	5.26%



株価チャート



株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	http://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。



対象となる株主様

今回の株主優待は、平成26年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様が対象になります。

優待内容

ワイン（当社関連会社取扱商品）1本を贈呈

贈呈の時期

平成26年12月下旬の送付を予定



巴工業株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目2番2号
URL <http://www.tomo-e.co.jp>

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



UD FONT